

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	TONE株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 大司郎
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (千円)	2,703,758	3,002,190	6,120,194
経常利益 (千円)	538,958	449,996	1,194,789
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	364,909	280,571	841,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,515	253,394	920,781
純資産額 (千円)	6,991,738	8,219,913	8,042,479
総資産額 (千円)	8,722,003	9,579,377	9,474,336
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.77	130.60	427.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	85.8	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,369	362,126	1,050,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,244	1,251,660	49,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,124	111,458	471,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,391,057	1,376,148	2,374,697

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	185.15	82.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は第87期第2四半期連結会計期間より「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました利根股份有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また第1四半期連結会計期間において、TONE AMERICAS, INC.を設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、経済活動が活発化し始めたものの、その収束時期については予測できない状態が続き長期化しております。また海外では、経済活動が回復・拡大する国が増えつつも、世界的なコンテナ不足やエネルギー価格の急騰など、依然として全世界規模の景気は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた企業活動の回復等により、17億6千8百万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の高まり等により、12億3千3百万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は30億2百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、利益面では営業利益は4億1千8百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は4億4千9百万円（前年同期比16.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千万円（前年同期比23.1%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内)

作業工具類の売上高に関しましては、国内企業の経済活動が回復してきた状況を背景に、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、資材調達難や、着工遅れ等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、EC業界の需要拡大に伴う物流倉庫の拡充、老朽化インフラの改修工事や、大阪万博、リニア新幹線の案件等建築需要が高まるなど、明るい兆しも見られ、また、ご好評頂いておりますコードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群や、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場の開拓を図り、顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は23億9千6百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は2億6千5百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

#### (海外)

作業工具類の売上高に関しましては、停滞していた経済活動が再開したことで需要に回復傾向が見られる中、リモートによる営業活動を展開し、新製品の提案等、地道な営業活動を継続したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客

需要を満たす提案活動を行い、欧州・中国での工事件件の再開等によるインフラ需要を獲得し、また、北米を中心に建築業界における需要が拡大したため、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は6億5百万円（前年同期比19.3%増）となり、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

資産合計は、95億7千9百万円（前連結会計年度末94億7千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億9千8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1千5百万円、土地の増加5億5千2百万円、投資有価証券の増加5億4千5百万円等によるものです。

### （負債）

負債合計は、13億5千9百万円（前連結会計年度末14億3千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億8千1百万円、賞与引当金の減少1億6百万円等によるものです。

### （純資産）

純資産合計は、82億1千9百万円（前連結会計年度末80億4千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億8千万円、配当金の支払1億2千8百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益4億4千9百万円、賞与引当金の減少1億6百万円、売上債権の減少1億1千5百万円、法人税等の支払額1億8千8百万円等により、資金はプラス3億6千2百万円（前年同期はプラス1億5千3百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出6億8百万円、投資有価証券の取得による支出6億4千2百万円等により、資金はマイナス12億5千1百万円（前年同期はマイナス1千7百万円）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、配当金の支払額1億1千万円等により、資金はマイナス1億1千1百万円（前年同期はプラス3億5千8百万円）となりました。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26,512千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更があったものではありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,922,600
計	3,922,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,600	2,342,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	2,342,600	2,342,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	2,342	-	605,000	-	163,380

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
スパイラルキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番10号 日鉄岩本町ビルディング3階	290	12.84
中央自動車工業株式会社	大阪市北区中之島4丁目2番30号	200	8.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	113	5.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	108	4.80
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	95	4.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	85	3.76
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	76	3.36
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	76	3.36
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	69	3.09
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	57	2.55
計	-	1,172	51.84

- (注) 1 当社は自己株式(81千株、3.48%)を保有しておりますが、表記しておりません。  
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
3 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式104千株を取得しておりますが、自己株式には含めておりません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,255,700	22,557	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,342,600	-	-
総株主の議決権	-	22,557	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式104千株(議決権の数1,047個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目1 番57号	81,600	-	81,600	3.48
計	-	81,600	-	81,600	3.48

(注) 「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式104千株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,697	1,376,148
受取手形及び売掛金	1,358,870	1,243,555
商品及び製品	1,197,890	1,346,372
仕掛品	406,551	396,075
原材料及び貯蔵品	1,049,462	958,132
その他	63,002	93,942
貸倒引当金	4,174	3,711
流動資産合計	6,446,300	5,410,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	690,860	677,375
機械装置及び運搬具(純額)	102,220	101,303
工具、器具及び備品(純額)	25,626	25,530
土地	1,023,178	1,576,096
リース資産(純額)	2,840	2,414
建設仮勘定	14,276	33,185
有形固定資産合計	1,859,001	2,415,905
無形固定資産		
その他	55,343	74,160
無形固定資産合計	55,343	74,160
投資その他の資産		
投資有価証券	797,602	1,342,922
その他	316,088	335,873
投資その他の資産合計	1,113,690	1,678,796
固定資産合計	3,028,036	4,168,861
資産合計	9,474,336	9,579,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	411,571	592,645
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	937	937
未払法人税等	232,439	133,606
賞与引当金	113,172	6,455
未払金	142,077	161,194
未払費用	51,918	110,870
製品保証引当金	47,334	43,885
その他	165,059	21,256
流動負債合計	1,164,511	1,170,851
<b>固定負債</b>		
長期借入金	100,000	-
リース債務	2,186	1,718
繰延税金負債	152,669	174,154
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,610	5,760
その他	3,100	3,200
固定負債合計	267,346	188,613
負債合計	1,431,857	1,359,464
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	428,148	633,555
利益剰余金	7,004,666	7,156,800
自己株式	357,920	510,851
株主資本合計	7,679,894	7,884,505
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	353,962	286,208
為替換算調整勘定	8,622	49,199
その他の包括利益累計額合計	362,585	335,407
純資産合計	8,042,479	8,219,913
負債純資産合計	9,474,336	9,579,377

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)
売上高	2,703,758	3,002,190
売上原価	1,459,864	1,755,434
売上総利益	1,243,894	1,246,755
販売費及び一般管理費	714,193	828,172
営業利益	529,701	418,582
営業外収益		
受取利息	235	82
受取配当金	14,413	11,822
為替差益	-	15,044
その他	9,648	6,822
営業外収益合計	24,297	33,771
営業外費用		
支払利息	1,127	759
為替差損	13,283	-
その他	629	1,598
営業外費用合計	15,040	2,358
経常利益	538,958	449,996
税金等調整前四半期純利益	538,958	449,996
法人税、住民税及び事業税	133,048	118,883
法人税等調整額	41,001	50,541
法人税等合計	174,049	169,425
四半期純利益	364,909	280,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,909	280,571

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	364,909	280,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,134	67,754
為替換算調整勘定	9,472	40,577
その他の包括利益合計	32,606	27,177
四半期包括利益	397,515	253,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,515	253,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	538,958	449,996
減価償却費	44,881	50,265
為替差損益(は益)	13,737	7,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	339	463
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,645	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,885	21,389
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	3,448
賞与引当金の増減額(は減少)	96,477	106,717
受取利息及び受取配当金	14,649	11,905
支払利息	1,127	759
株式報酬費用	3,668	3,216
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,096	16
売上債権の増減額(は増加)	89,111	115,677
棚卸資産の増減額(は増加)	299,819	44,480
仕入債務の増減額(は減少)	74,788	179,887
未払消費税等の増減額(は減少)	876	94,419
未収消費税等の増減額(は増加)	14,443	22,226
その他	44,476	52,535
小計	244,579	539,525
利息及び配当金の受取額	14,739	11,927
利息の支払額	1,132	758
法人税等の支払額	104,816	188,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,369	362,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,629	608,104
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,500	-
投資有価証券の取得による支出	-	642,130
保険積立金の積立による支出	1,597	1,597
差入保証金の差入による支出	52	52
差入保証金の回収による収入	534	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,244	1,251,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25,380	-
短期借入れによる収入	400,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
配当金の支払額	115,922	110,907
リース債務の返済による支出	468	468
自己株式の取得による支出	106	366,531
自己株式の処分による収入	-	366,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,124	111,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	2,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,208	998,548
現金及び現金同等物の期首残高	896,849	2,374,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,391,057	1,376,148

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました利根股份有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また第1四半期連結会計期間において、TONE AMERICAS, INC.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、リピート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を売上原価に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ13,763千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランの導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間366百万円、104千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
給与手当賞与	252,973千円	276,410千円
退職給付費用	5,043千円	5,128千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	1,391,057千円	1,376,148千円
現金及び現金同等物	1,391,057千円	1,376,148千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	116,754	60	2020年5月31日	2020年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	128,437	60	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)を引受先とした第三者割当による自己株式104千株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が185,265千円減少し、資本剰余金が181,184千円増加しました。なお、信託に残存する当社株式104千株は自己株式として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が633,555千円、自己株式が510,851千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
計	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
セグメント利益	382,339	147,362	529,701	529,701

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,396,887	605,303	3,002,190	3,002,190
計	2,396,887	605,303	3,002,190	3,002,190
セグメント利益	265,641	152,941	418,582	418,582

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	1,627,744	140,553	1,768,297
機器	769,143	464,749	1,233,892
顧客との契約から生じる収益	2,396,887	605,303	3,002,190
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,396,887	605,303	3,002,190

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	186円77銭	130円60銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	364,909	280,571
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	364,909	280,571
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,953	2,148

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上、「従業員株式給付信託 ( J-ESOP ) 」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 2 四半期連結累計期間 - 千株、当第 2 四半期連結累計期間104千株 ) 。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 直 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。